

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定例監査を新庄市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和3年8月2日

新庄市監査委員 大場 隆司

新庄市監査委員 石川 正志

記

- 1 監査の種類 定例監査
- 2 監査の対象 成人福祉課
令和2年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理
- 3 監査の期間 令和3年6月17日から令和3年7月7日まで

4 監査の着眼点

令和3年度新庄市監査計画の「監査の着眼点」及び「監査の重点事項」により実施した。

(監査計画の監査の着眼点)

- ①公正で合理的かつ効率的な行政運営がなされているか。
- ②収納事務における領収書、帳簿等の整備、記帳は、適正に行われているか。
また、現金及び切手等の保管及び取扱いは適正か。
- ③契約事務は、関係法令に基づき公正かつ的確に行われているか。
- ④工事、修繕、業務委託等の設計、施工、検査は、適正に行われているか。
- ⑤補助金等の交付は、関係法令等に基づき目的が明確で補助額等が適正であるか。
- ⑥公有財産及び物品の維持管理は、適正に行われているか。
- ⑦リスクの高い事務等の管理が、適正に行われているか。
- ⑧前回の監査で指摘された事項は、改善されているか。

(監査計画の監査の重点事項)

- ①使用料、手数料等で料金改定等が、適切に反映し徴収され、関係帳簿書類が関

係例規に基づきに適正に整備されているか。

②行政財産の目的外使用許可等は、適正に行われているか。

③支出に関する事務は、関係法令、関係例規等に基づき適正に行われているか。

5 監査の実施内容

関係書類を抽出等により調査するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

6 監査の結果

提出された資料等に基づき、関係諸帳簿を照合確認したところ、その経理手続き業務の執行について概ね妥当であった。ただし、指摘事項として次の事項については改善措置が必要と認められる。

(指摘事項)

生活困窮者自立支援事業費扶助費返還金、生活保護費返還金の台帳が、適正に管理されていない。